

2020年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年3月16日

上場会社名 株式会社翔栄 上場取引所 東
 コード番号 3483 URL <http://www.shoeigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 鉄三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務管理部長 (氏名) 竹花 浩一 (TEL)052(228)8828
 中間発行情報提出予定日 2020年4月28日
 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期中間期の業績(2019年8月1日~2020年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期中間期	1,170	129.9	416	-	335	-	250	-
2019年7月期中間期	509	57.4	11	96.0	45	-	49	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期中間期	527.62	-
2019年7月期中間期	103.24	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期中間期	7,249	446	6.2	939.88
2019年7月期	6,747	195	2.9	412.26

(参考) 自己資本 2020年7月期中間期 446百万円 2019年7月期 195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	0.00	0.00	0.00
2020年7月期	0.00		
2020年7月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当・業績予想からの修正の有無: 無

3. 2020年7月期の業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,447	94.2	499	-	329	-	329	-	692.90

(注) 直近に公表されている配当・業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
以外の会計方針の変更 : 有・無
会計上の見積りの変更 : 有・無
修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月中間期	475,000株	2019年7月期	475,000株
期末自己株式数	2020年7月中間期	-株	2019年7月期	-株
期中平均株式数(中間期)	2020年7月中間期	475,000株	2019年7月期中間期	475,000株

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

添付資料の目次

1．当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2．会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3．中間財務諸表及び主な注記	4
（1）中間貸借対照表	4
（2）中間損益計算書	6
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（持分法損益等）	8
（セグメント情報）	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間（2019年8月1日から2020年1月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速から輸出・生産に力強さを欠くものの、企業収益は一進一退ながら高水準を維持し、また、雇用・所得環境の着実な改善に伴う個人消費の持ち直し、政府による経済財政政策と日本銀行による金融緩和政策などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する不動産業界は引き続き堅調で、低水準の空室率を背景に平均賃料は高い水準で推移しております。また、不動産投資市場においては、三大都市圏及び地方中枢都市を始めとする地価の上昇基調や建築工事費の上昇等の懸念材料はあるものの、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、住宅需要は堅調を維持しており、引き続き投資需要は底堅い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社は引き続き高品質のサービス・商品の提供に努めるとともに、積極的な販売促進活動を行いました。当中間会計期間の売上高は1,170,569千円（前年同期比129.9%増）、営業利益は416,659千円（前年同期は営業利益11,407千円）、経常利益は335,796千円（前年同期は経常損失45,930千円）、中間純利益は250,618千円（前年同期は中間純損失49,040千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,152,149千円で、前事業年度末に比べ244,772千円増加しております。現金及び預金の増加284,498千円、未収消費税等の減少36,964千円、販売用不動産の減少15,140千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は6,097,302千円で、前事業年度末に比べ257,149千円増加しております。建物の増加298,083千円、建設仮勘定の減少70,935千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,980,919千円で、前事業年度末に比べ291,689千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少344,455千円、1年内返済予定の関係会社長期借入金の減少137,610千円、短期借入金の増加86,959千円、未払法人税等の増加84,996千円、未払消費税等の増加21,989千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は4,822,088千円で、前事業年度末に比べ542,993千円増加しております。長期借入金の増加579,649千円、預り保証金の減少36,058千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は446,444千円で、前事業年度末に比べ250,618千円増加しております。中間純利益の計上による利益剰余金の増加250,618千円がその変動要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は747,827千円（前事業年度末比284,498千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は935,528千円（前年同期は110,413千円の獲得）となりました。主な増加要因は有形固定資産から販売用不動産への振替額454,985千円、税引前中間純利益の計上335,796千円等、主な減少要因は利息の支払額82,757千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は834,207千円（前年同期は1,983,809千円の使用）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出805,432千円、預り保証金の返還による支出45,126千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は183,177千円（前年同期は1,825,114千円の獲得）となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入785,500千円、長期借入れによる収入682,095千円、主な減少要因は短期借入金の返済による支出698,541千円、長期借入金の返済による支出446,900千円、関係会社長期借入金の返済による支出137,610千円等であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2020年7月期の通期の業績予想につきましては、2019年11月26日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 中間財務諸表及び主な注記
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,534	750,032
売掛金	2,385	3,423
販売用不動産	374,057	358,917
前払費用	25,674	27,304
未収消費税等	36,964	-
その他	2,760	12,471
流動資産合計	907,377	1,152,149
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,299,449	2,597,532
車両運搬具（純額）	19,406	15,809
工具、器具及び備品（純額）	8,882	7,665
土地	2,286,196	2,292,088
建設仮勘定	1,080,956	1,010,021
有形固定資産合計	5,694,892	5,923,117
投資その他の資産		
出資金	14,660	14,660
関係会社長期貸付金	20,000	37,400
長期前払費用	58,030	64,239
その他	52,569	57,885
投資その他の資産合計	145,260	174,184
固定資産合計	5,840,152	6,097,302
資産合計	6,747,529	7,249,451

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	698,541	785,500
関係会社短期借入金	1,365	-
1年内返済予定の長期借入金	1,410,487	1,066,032
1年内返済予定の関係会社長期借入金	137,610	-
未払金	1,346	2,723
未払費用	7,906	4,486
未払法人税等	181	85,177
未払消費税等	-	21,989
前受金	14,152	11,009
預り金	945	927
その他	72	3,072
流動負債合計	2,272,609	1,980,919
固定負債		
長期借入金	4,000,782	4,580,431
預り保証金	270,186	234,127
その他	8,126	7,528
固定負債合計	4,279,095	4,822,088
負債合計	6,551,704	6,803,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,825	396,444
利益剰余金合計	145,825	396,444
株主資本合計	195,825	446,444
純資産合計	195,825	446,444
負債純資産合計	6,747,529	7,249,451

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	509,092	1,170,569
売上原価	353,326	587,599
売上総利益	155,765	582,970
販売費及び一般管理費	144,357	166,310
営業利益	11,407	416,659
営業外収益		
受取利息	2	95
受取賃借料	702	479
保険解約返戻金	-	730
その他	681	589
営業外収益合計	1,387	1,894
営業外費用		
支払利息	58,725	82,757
営業外費用合計	58,725	82,757
経常利益又は経常損失()	45,930	335,796
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	45,930	335,796
法人税、住民税及び事業税	121	85,177
法人税等調整額	2,988	-
法人税等合計	3,109	85,177
中間純利益又は中間純損失()	49,040	250,618

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)		当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業等売上原価		273,897	77.5	490,249	83.4
経費		79,428	22.5	97,350	16.6
合計		353,326	100.0	587,599	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	45,930	335,796
減価償却費	41,042	50,051
受取利息及び受取配当金	2	95
支払利息	58,725	82,757
有形固定資産から販売用不動産への振替額	273,898	454,985
売上債権の増減額(は増加)	81,194	1,037
販売用不動産の増減額(は増加)	-	11,441
未収消費税等の増減額(は増加)	-	36,964
長期前払費用の増減額(は増加)	49,701	6,208
未払金の増減額(は減少)	8,526	1,376
未払費用の増減額(は減少)	11,254	3,420
未払消費税等の増減額(は減少)	28,455	21,989
その他	64,110	33,770
小計	212,710	1,018,372
利息及び配当金の受取額	2	95
利息の支払額	58,725	82,757
法人税等の支払額	43,974	181
法人税等の還付額	400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,413	935,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	-	17,400
有形固定資産の取得による支出	2,092,785	805,432
預り保証金の受入による収入	139,747	9,067
預り保証金の返還による支出	23,821	45,126
その他	6,949	24,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983,809	834,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	694,778	785,500
短期借入金の返済による支出	330,000	698,541
関係会社からの短期借入金の返済による支出	-	1,365
長期借入れによる収入	1,952,380	682,095
長期借入金の返済による支出	610,578	446,900
関係会社からの長期借入れによる収入	118,535	-
関係会社からの長期借入金の返済による支出	-	137,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825,114	183,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,280	284,498
現金及び現金同等物の期首残高	302,682	463,329
現金及び現金同等物の中間期末残高	254,401	747,827

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業を主体とする不動産事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。